

事務事業名		国民健康保険税納付促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	収納対策係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16010	国保(事業)	1	1	1	国民健康保険税納付促進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	国民健康保険法、佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
	事業区分						事業分類		その他市民に対する事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
国保税を滞納している世帯主に対して、被保険者証・短期被保険者証の返還及び被保険者資格証明書・短期被保険者証の交付等の措置を行っている。			日常的に行う通知、電話及び訪問による納付催告や受付窓口における納付相談を更に強化した。加えて、医療保険課単独による休日納付相談会の実施(7月19日・20日、11月9日)や収納課との合同による平日夜間延長窓口(毎週水・金曜日)及び休日納付相談窓口(毎月第4日曜日)の開設などを行った。 事業費の内訳: 臨時嘱託員報酬1,795千円、社会保険料306千円、消耗品費等414千円、通信運搬費等634千円、業務委託料等310千円、機械等借上料257千円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
納付相談受付者数(納付相談会)			人	169	131	150	150	150			
資格証明書交付者数			人	562	504	480	470	460			
短期被保険者証交付者数			人	1,161	990	970	950	930			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
平成12年度課税分以降の国保税滞納者(一斉更新時の抽出における滞納者数)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
対象滞納者数			人	2,310	2,059	1,900	1,800	1,700			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各滞納者が国保税の滞納繰越分を早期完納し、現年度課税分についても納期内納付する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
国保税滞納世帯数/国保加入世帯数			%	11.3	10.3	10.0	9.8	9.6			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療を受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
国保税収納率			%	91.6	92.6	91.6	91.6	91.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,233	3,105	3,631	3,550	3,510			
	事業費計(A)	千円	3,233	3,105	3,631	3,550	3,510			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			臨時嘱託員報酬	1,718	臨時嘱託員報酬	1,737	臨時嘱託員報酬	1,795	臨時嘱託員報酬	1,795
			嘱託員社会保険料	283	嘱託員社会保険料	278	嘱託員社会保険料	311	嘱託員社会保険料	310
需用費			334	需用費	293	需用費	403	需用費	370	
通信運搬費			529	通信運搬費	486	通信運搬費	591	通信運搬費	530	
業務委託料			120	業務委託料	56	業務委託料	276	業務委託料	250	
機械等借上料			249	機械等借上料	255	機械等借上料	255	機械等借上料	255	
正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4				
のべ業務時間	時間	5,310	5,300	5,300	5,300	5,300				
人件費計(B)	千円	20,661	20,887	20,887	20,887	20,887				
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,894	23,992	24,518	24,437	24,397				

事務事業名	国民健康保険税納付促進事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	収納対策係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年国民健康保険法の一部改正により、佐野市国民健康保険税滞納者対策実施要綱を策定したことに伴い本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国保税を1年以上滞納しても、高校生世代以下の子どもは資格証明書の対象外(6ヶ月間の短期被保険者証を継続交付)とする改正国民健康保険法が施行されたことに伴い、滞納者との接触の機会の確保を図り、特別な事情があるか否かを適切に把握し、必要な措置を取ることが求められている。また、滞納者の発生原因の一つとして景気の動向が上げられるが、現在急速な景気回復は見込めない状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国民健康保険制度の安定的な運営と負担の公平性を図るため、収納率向上に係る一層の努力を求める要望がある。一方で滞納世帯に対する資格証明書発行の適切な運用と減免や分納指導など税納付に関する援助を求める要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	日常的に行う納付相談を強化するとともに、滞納者との接触を増やすために休日納付相談会などを開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業を通して、国保税の納付活動を活発化することは、収納率(額)の向上に直接つながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 収税のための事業であることから、できる限り税金を投入しない方法が望ましいと考えられるが、法的措置でもあるため、ある程度の税金を費やすことは止むを得ないと思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 滞納範囲は、この措置の対象課税年度範囲前後にも存在するが、法的措置が及ぶ範囲として捉えると、対象は妥当なものである。また、国保税滞納者に国保税の納付を促すという目的であることから意図としても妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 対象者は、過去からの滞納を継続する者・毎年繰り返す者・新規発生者の3通りあり、年々増加の傾向にある。分納等による収納額も増加する傾向にあると判断する。また、納税相談の際に「特別の事情等の届出」等の申請を受理し保険証の交付を行うが、累積滞納者の多くは、「特別の事情等の届出」等を行っておらず、いかにしてその数を減らすことができるかがポイントである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 国民健康保険税納税事務 収納課では、市税等全般を扱っている立場から、国民健康保険税だけに絞らざるを得ない事業は設定しにくいので、医療保険課で収納課に協力を依頼して、単独で税の対策を講じている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 保険証更新前における納付相談会の開催通知等の作成を業務委託して行ってきたが、事業委託料の削減に努めるため、端末機で処理対応できるものは業務委託せず、自前で処理することによりコスト削減を図っている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 受益者負担なし。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国保税の滞納者が皆無となった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) より多くの滞納者との接触を図るため、日中の訪問相談を積極的に展開し、その上で生活実態の把握に努め、「特別の事情等の届出」などを要する滞納者については適切な措置を講じる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	収納課職員との更なる連携が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					